

事業名	国営緊急農地再編整備事業	地区名	びばい 美唄
都道府県名	北海道	関係市町村名	びばいし 美唄市
事業概要	本地区は、北海道美唄市に位置し、一級河川石狩川の左岸に広がる水田地帯であり、水稻を主体に小麦、大豆、野菜類等を導入した農業経営が行われている。 本地区の農地は、小区画であるとともに、排水不良が生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。 このため、本事業では、区画整理を施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることにより、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的としている。 【事業内容等】 受益面積 1,682ha（田 1,630ha、畑 52ha） 主要工事計画 区画整理 1,682ha（田 1,630ha、畑 52ha） 国営総事業費 28,500百万円（令和5年度時点 40,090百万円） 工期 平成25年度～令和8年度予定		
評価項目	【事業の進捗状況】 令和4年度までの進捗率（事業費ベース）は約72%である。		
	【関連事業の進捗状況】 該当なし		
	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益区域とする美唄市における平成22年から令和2年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。 1 産業別就業人口の割合 美唄市の就業人口は、平成22年の10,900人から令和2年の9,257人に減少（△15%）している。 このうち、農業就業人口は、平成22年の1,594人から令和2年の1,200人に減少（△25%）しており、農業の産業別就業人口割合も15%から13%に減少している。 2 農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 美唄市の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。 美唄市の農業産出額は、平成22年の5,049百万円から令和2年の5,341百万円へと増加（6%）している。 このうち、米の産出額は、平成22年の3,783百万円から令和2年の3,698百万円へと減少（△2%）しており、農業産出額に占める割合は、平成22年の75%から令和2年の69%と減少している。 （2）認定農業者数・農業生産法人数 美唄市の認定農業者数は、平成22年の518人から令和2年の439人に減少（△15%）している。 農業生産法人数は、平成22年の27法人から令和2年の53法人へと大幅に増加（96%）している。		

評 価 項 目	(3) 経営耕地面積 美唄市の経営耕地面積は、平成22年の9,450haから令和2年の9,410haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の13.3haから令和2年の18.2haに増加(37%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成22年の18%から令和2年の34%と16ポイント増加している。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。 1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。 2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 3 事業費 令和5年度時点における国営総事業費は40,090百万円であり、現計画の28,500百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、工法変更等の要因により2,030百万円(7%)の増となっている。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量の増減、営農経費及び維持管理費の増減、耕作放棄の発生防止による農産物生産の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 総 便 益 (B) 84,384百万円 (現行計画 44,494百万円) 総 費 用 (C) 76,499百万円 (現行計画 36,805百万円) 総費用総便益比(B/C) 1.10 (現行計画 1.20)
	【環境との調和への配慮】 本事業に係る工事の施工に際しては、希少猛禽類の営巣地となる防風林の伐採を極力回避した用水路整備が行われている。また、営巣地周辺の区画整理工事では、繁殖への配慮対策を講じながら施工を行っている。 その他、魚類等の生息環境に配慮した排水路整備を行うとともに、工事中における河川への濁水流出の防止にも努めている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 現況作土厚調査を踏まえた客土面積の精査等によるコスト縮減を行っている。

【関係団体の意向】

北海道、美唄市及び北海土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数の減少に伴い経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、大規模農家が増えている。

事業の進捗状況は、令和4年度までに72%となっており、事業の進捗によって耕作放棄地の発生は抑制され、担い手への利用集積が進んでいる。また、ほ場の大区画化及び暗渠排水の整備により効率的な営農がなされ、水稻を主体に、小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化などにより作業時間が低減されたことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、水稻作を中心としつつ、新たな高収益作物の導入により農業経営の安定化を図ることを目的としている。本事業による区画整理と附随する用排水路の整備は、安定した収量と品質の確保、耕作放棄地の発生防止に必要不可欠と認められる。

地区内では、担い手の定着及び農地の利用集積が進んでいる。

整備済みの大区画ほ場では、大型機械の導入とともに水稻直播栽培や田畑輪換が拡大して効率的な営農が行われ、付加価値の高い農産物の生産にも取組まれている。さらに、用排水路や暗渠排水の整備によって地下かんがいが可能となり、水管理が容易となったほか、泥炭を基盤とした農地の保全への取組みも認められることなどから、完了に向けた事業の推進が望まれる。

なお、事業の遂行にあたっては、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、一層のコスト縮減に努められたい。

【事業の実施方針】

事業完了に向けて、周辺環境との調和と一層のコスト縮減を図り、計画的に事業を推進する。

<評価に使用した資料>

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・北海道開発局「国営美唄土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ

美 唄 地 区 概 要 図

